

「食の安全・安心」が家族の笑顔をつくる



ヨコレイ NOTE VOL.27

第74期報告書

2020年10月1日～2021年9月30日

トップインタビュー・財務ハイライト (P1)

地球温暖化防止に貢献する
ヨコレイの環境への取り組み (P3)

営業の概況・事業別の概況 (P5)

連結財務諸表(要約) (P6)

News & Topics (P7)

株主ひろば (P9)

会社情報 (P10)

証券コード：2874



ごあいさつ

株主の皆様には、日頃より当社事業へのご理解とともに厚いご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

このたび当社は、2030年に向けて事業活動およびサステナビリティの「ありたい姿」を示す二つの長期ビジョンを定め、そのファーストステップとなる新たな3カ年の中期経営計画を始動し、2期目に突入しました。

ここに第74期(2020年10月1日~2021年9月30日)の営業状況をご報告し、あわせて長期ビジョンおよび中期経営計画が目指す方向性をご説明させていただきます。

2021年12月

代表取締役社長 **松原 弘幸**

「創る力」を培い、 未来へ向かって大きく飛躍します。

Q 第74期の営業状況は
いかがだったでしょうか？

コロナ禍の影響を受け、減収となりましたが、課題であった利益改善を推進しました。

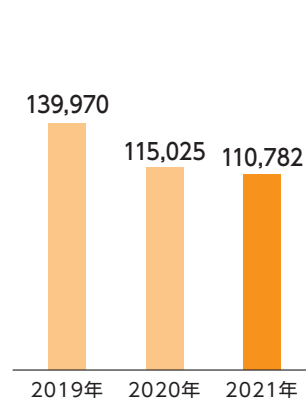
第74期(当期)の当社事業は、第73期(前期)に引き続き、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の影響を受けました。そのなかで当社は、長年の課題と考えていた食品販売部門の国内事業の利益改善に着手し、厳しい事業環境のなかでも着実に利益が出せる体制整備と社内の意識改革に取り組み、確かな手応えを得ることができたと考えています。

冷蔵倉庫事業は、減収減益となりました。海外からの海上コンテナ不足による貨物の入庫遅れから、輸入貨物の保管先となる京浜地区が苦戦するなかで、コンビニなど流通業の取引先を擁する圏央地区が業績の牽引役となり、事業全体を俯瞰した地道な見直しを図る契機となりました。一方、THAI YOKOREI CO.,LTD.では、コロナ禍によるメーカー工場の人員不足や在庫調整により、主要品目の畜産品などの在庫量が減少しました。

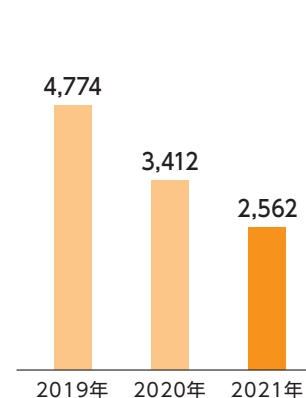
食品販売事業では、ノルウェー養殖事業は相場低迷およびシーライス(寄生虫)除去に伴うコスト増が響き、減益となりました。しかし、国内の食品販売事業では、在庫の適正化とメーカーや量販向けの販路拡大など、収益の安定化を図り、減収ながら大幅な増益となりました。

財務ハイライト

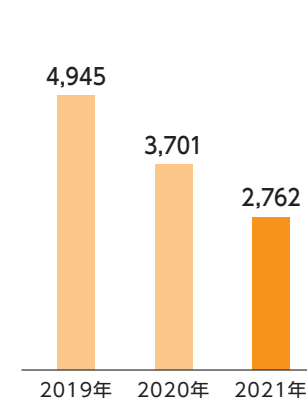
売上高 (百万円)



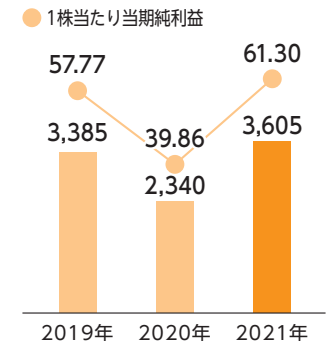
営業利益 (百万円)



経常利益 (百万円)



親会社株主に帰属する
当期純利益(百万円) /
1株当たり当期純利益(円)



以上の結果、当期の連結業績は、売上高1,107億82百万円(前期比3.7%減)、営業利益25億62百万円(同24.9%減)、経常利益27億62百万円(同25.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益36億5百万円(同54.0%増)となりました。

Q 長期ビジョンおよび3ヵ年中期経営計画の進捗状況についてご説明願います。

2030年の「ありたい姿」を見据え、当社グループの持続的な成長を目指していきます。

当社グループでは、2030年に向けた長期方向性「ヨコレイ事業ビジョン2030」および「ヨコレイサステナビリティビジョン2030」を掲げています。これらは、企業理念「会社は社会の公器であり、利益は奉仕の尺度である」に立ち返り、企業価値と社会価値の同時実現に向けたもので、「ヨコレイ事業ビジョン2030」では、売上高1,700億円、営業利益100億円、EBITDA170億円の定量目標、「ヨコレイサステナビリティビジョン2030」では、5項目のマテリアリティと定性・定量目標を設定しました。目標達成に向けたファーストステップとして、2023年度を最終年度とする中期経営計画「創る力」を策定し、冷蔵倉庫事業では「事業モデルの創造」、食品販売事業では「新たな食の価値の創出」を基本方針に掲げ、各重点施策に取り組んでいます。

冷蔵倉庫事業では、冷凍食品やEコマース市場の拡大により、冷蔵倉庫へのニーズはさらに高まると想定されることから、引き続き冷蔵倉庫を新設するとともに、DX・ITロボティクスへの投資を進め、社員オペレーショ

ンと組み合わせた当社独自のサービスを提供してまいります。さらに、海外事業の拡大に向け、タイ子会社を軸にASEAN地域への展開も加速していきます。

食品販売事業では、国内外で当社独自の調達・販売チャンネルを持つ「事業品」の取り組みに注力し、資源調達ルート確保および輸出の強化をはじめとした海外販路拡大を推進していきます。ノルウェーサーモン事業は、2021年9月にさらなる拡大のための再編を実施し、従来のトラウトに加え、より市場の大きなアトランティックサーモンも安定的に仕入れることが可能となりました。パートナーであるHofseth International AS(以下、HI社)は、卵の孵化から養殖・加工・残渣の利用まで完全にサステナブルな、ノルウェーでも数少ない総合水産会社であり、ESGが叫ばれるなか、飛躍的な事業拡大・発展が見込まれています。今後も当社は、HI社との強力なパートナーシップのもと、国内およびASEAN地域をはじめとした海外で、ブランド力のあるノルウェーサーモン事業を拡大してまいります。

これらの取り組みにより、「ヨコレイ事業ビジョン2030」、「ヨコレイサステナビリティビジョン2030」達成に向けた基盤を構築し、お客様、消費者の皆様から評価されるヨコレイブランドを育成していきます。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

企業価値を高め、株主への還元にも注力し、社会への貢献を果たしていきます。

当期の連結業績は、減収ではあったものの、構造改革

の実施などにより持続的な成長に向けて一歩前進することができました。当期の期末配当については、安定配当の継続を原則とする株主還元方針に基づき、予定通り1株当たり11円50銭とし、年間配当額は、同額の間配当とあわせて年23円となりました。今後も還元の水準を高めるべく、業績向上に努めてまいります。また、当期より株主優待制度を拡充し、当社株式を100株以上保有される株主様が、優待品を特別価格でご購入いただけるECサイトを新設しました。

当社はこれからも、再生可能エネルギーの採用や自然冷媒の導入などの環境対策はもちろん、SDGs大会の開催など、社内の意識改革を進める施策を実施し、「食」の安定供給の担い手として、自らの企業価値を高めながら、社会への貢献も果たしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社事業へのご支援を賜りますようお願い申し上げます。



地球温暖化防止に貢献する ヨコレイの環境への取り組み

2020年11月にはヨコレイサステナビリティビジョン2030を策定し、2030年の温室効果ガス排出量40%削減（収容能力あたり、2015年比）、をはじめ、各種定量目標・定性目標達成のための取り組みを行っております。

ヨコレイサステナビリティビジョン2030

明るい食の未来へ

～ヨコレイは食の安定供給により、持続可能な社会に貢献します～

マテリアリティ

地球環境との共生

より高い品質・サービスの提供

地域社会とともに発展

働きがいのある職場づくり

経営基盤の強化・健全性の確保

定量目標

- 収容能力あたりの温室効果ガス排出量
2015年比**40%**削減
- 働きがいを実感している従業員の割合
80%以上
- 自然冷媒導入率**80%**以上
- 女性管理職人数2020年度比**2倍**以上

ヨコレイが進める環境問題への取り組み

事業を通じて環境保全を図るべく、自然冷媒や太陽光発電システム、省エネルギー設備を物流拠点に導入するとともに、廃棄物の適正処理やリサイクル化、エコ製品の購入といった活動を全社で推進しています。その証として、環境保全に注力する事業者を対象とした「グリーン経営認証」を全事業所で取得しています。



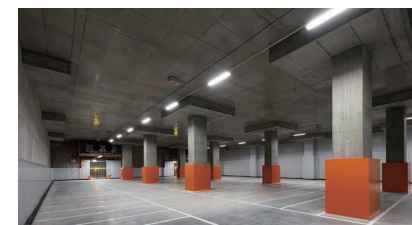
太陽光発電システム



高効率自然冷媒冷凍機

冷蔵倉庫の脱フロン化

現在も一般的にフロン冷媒が主流ななか、1990年代後半からアンモニアなど自然冷媒を使用した冷蔵倉庫の建設を進めてきました。2001年以降の新設冷蔵倉庫は全て自然冷媒を使用。既存設備についても脱フロン化工事を計画的に進めています。



屋上太陽光発電システムの導入

国内17か所、海外2か所の物流センターで、太陽光発電システムを稼働しています。2021年9月期の年間発電量は549万kWh、CO2削減量に換算すると2,220トンとなりました。



100%再生可能エネルギー電力による冷蔵倉庫の運営を開始

従来の温室効果ガス排出量削減の取り組みに加え、冷蔵倉庫および研修施設の横浜みらいサテライト・横浜みらいHRDで使用する電力を8月26日より全て100%再生可能エネルギー電力に切り替えました。冷蔵倉庫は大量の電力を必要としますが、100%再生可能エネルギー電力による運営を開始することで、当社の全冷蔵倉庫の100%再生可能エネルギー電力運用化(RE100)も視野に入れた実証実験とし、低炭素社会の実現に向けた取り組みを行っています。



CASBEE福岡の総合評価ランクA取得 (福岡ISLAND CITY物流センター)

福岡ISLAND CITY物流センターは屋上太陽光発電システムの設置、自然冷媒冷凍機(NH₃/CO₂)の採用など、温室効果ガス排出量の削減および自然冷媒導入率の増加を実現しています。当社5か所目となる物流総合効率化法(物効法)の認定を受けており、物流拠点・輸送網の集約などにより物流の大幅な効率化を実現し、CO₂の排出量を68%、トラックの待機時間を70%削減する効果が期待されています。これら環境への取り組みから、建築物の環境への取り組みレベルを評価・格付けするCASBEE福岡の総合評価ランクでA(たいへん良い)を取得しています。



第24回オゾン層保護・地球温暖化防止大賞「環境大臣賞」を受賞

第24回オゾン層保護・地球温暖化防止大賞において、当社冷蔵倉庫事業における冷媒の脱フロン化(自然冷媒化)および屋上太陽光発電をはじめとする地球温暖化対策への取り組みが評価され、「環境大臣賞」を受賞しました。

※「オゾン層保護・地球温暖化防止大賞」はオゾン層保護対策と地球温暖化防止対策の促進を目的とした表彰制度で、オゾン層破壊物質や温室効果ガスの排出削減、回収、処理等の着実な実施および、これらに関する調査、研究の進展に顕著な功績をあげた産業界、団体、個人が対象となります。



小野洋 環境省地球環境局長(左)と横浜冷凍会長の吉川俊雄(右)

業界初となる サステナビリティボンドを発行

「ヨコレイサステナビリティビジョン2030」のマテリアリティに基づき選定されたプロジェクト(福岡ISLAND CITY物流センター、長崎ソーティングスポット、気仙沼ソーティングスポットⅡ)建設資金のリファイナンスを目的として、業界で初めてサステナビリティボンド(第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付))を発行しました。全てのプロジェクトが「地球環境との共生」という環境に係るマテリアリティに整合しており、気仙沼、長崎のソーティングスポットについては、地域社会の活性化や雇用創出、安全な食の提供等、社会的便益に係るマテリアリティにも即しております。

本社債は株式会社日本格付研究所から最上位評価である「SU1」を取得しております。



気仙沼ソーティングスポットⅡ



長崎ソーティングスポット

第74期 営業の概況・事業別の概況

(2020年10月1日～2021年9月30日)

営業の概況

当期の概況

国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響で長期間社会経済活動が抑制されるなど、厳しい状況が継続。

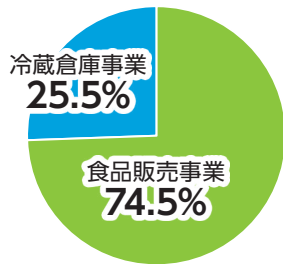
海外においては、変異株による感染者数の再拡大に加え、原油高や供給制約など、景気の下押し要因が増加、先行きが不透明な状況。

食品関連業界でもコロナ禍による影響が大きく、中食やデリバリーの需要が増加する一方、飲食店舗では、緊急事態宣言やまん延防止等により、営業時間の短縮や休業を余儀なくされるなど、回復の目途が立たない状況が続く。

事業別売上高構成比

当期 (2021年9月期)
売上高合計

110,782百万円



今後の見通しと第75期 (2022年9月期) 業績予想

2030年に向けた長期的方向性「ヨコレイ事業ビジョン2030」の実現に向けたファーストステップとして、2023年を最終年度とする中期経営計画(第I期)「創る力」を2020年11月に策定。本中期経営計画を達成するために冷蔵倉庫事業では、利益の根幹である冷蔵倉庫新設など、3年間で300億円の積極的な投資を行う。食品販売事業では、食資源の安定的な調達・供給ネットワークを構築する。

売上高	1,070	億円
営業利益	37	億円
経常利益	41	億円
親会社株主に帰属する当期純利益	28	億円
1株当たり当期純利益	47円61銭	

事業別の概況

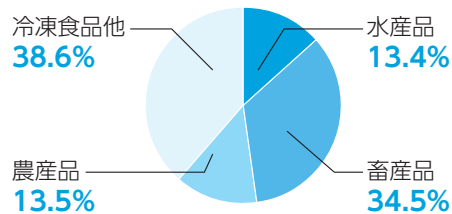
冷蔵倉庫事業

コロナ禍のなか、前期は荷動きの停滞により在庫が増加、当期はその反動で荷主各社が在庫調整を行ったため、在庫量が減少。海上コンテナ不足に起因する貨物の入庫遅れから、在庫量の回復に時間がかかり、利益を押し下げる要因に。

タイは主要品目である畜産品等が、コロナ禍による人員不足や在庫調整により在庫量が減少したため減収減益。

冷蔵倉庫事業の業績は、売上高は28,281百万円(前期比0.7%減)、営業利益は5,977百万円(前期比8.0%減)の減収減益。

当期在庫量品目別割合



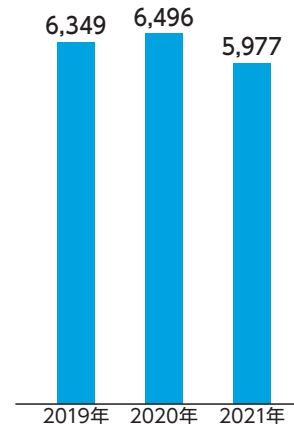
売上高

(百万円)



営業利益

(百万円)



食品販売事業

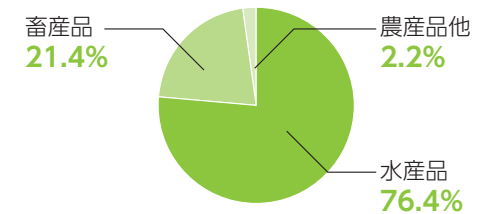
国内の食品販売は構造改革を進め大幅な増益。水産品は、うなぎ、鮭鱒、力二などの主要品目で、適正在庫に抑えながら利益重視の販売を進め増益。

畜産品は、相場が高騰し、取扱量を抑えたビーフが減益となったが、販路を拡大したチキン、利益重視の販売を進めたポークが増益。

農産品は野菜の取扱量を増やし、増収増益。ノルウェー養殖事業は、生産コストが増加し、大幅な減益。

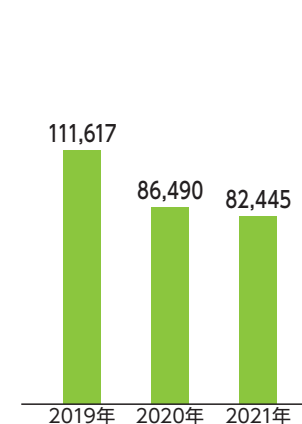
食品販売事業の業績は、売上高82,445百万円(前期比4.7%減)、営業損失302百万円(前期は336百万円の営業損失)。

当期品目別売上高構成比



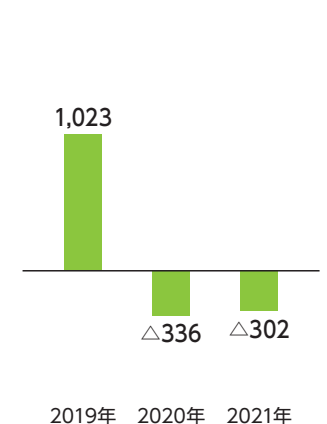
売上高

(百万円)



営業利益

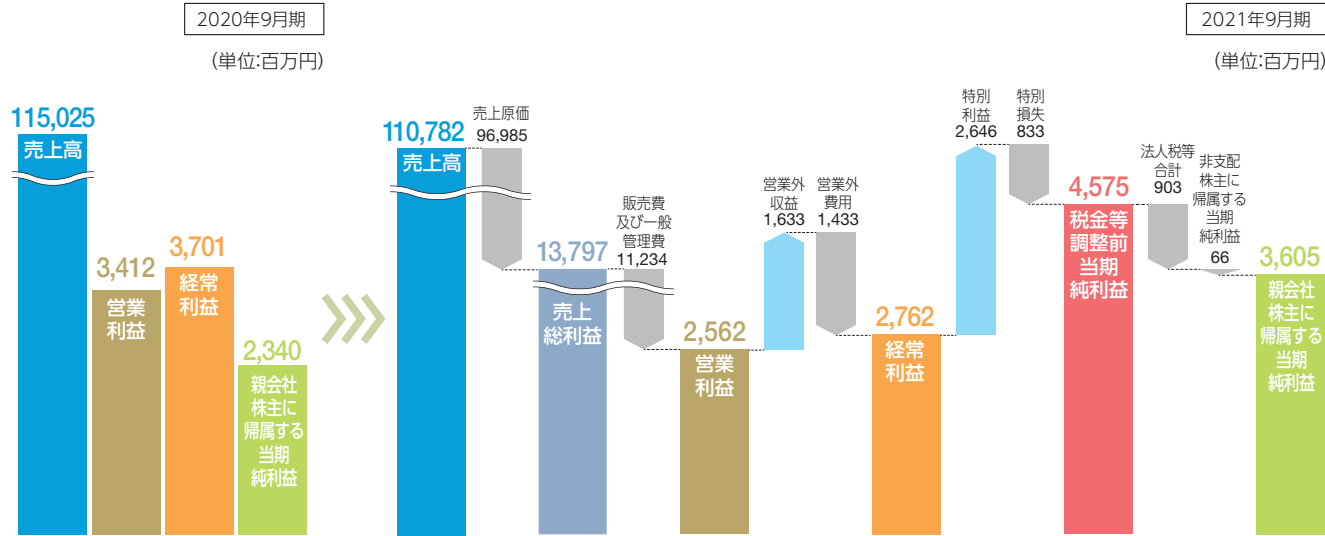
(百万円)



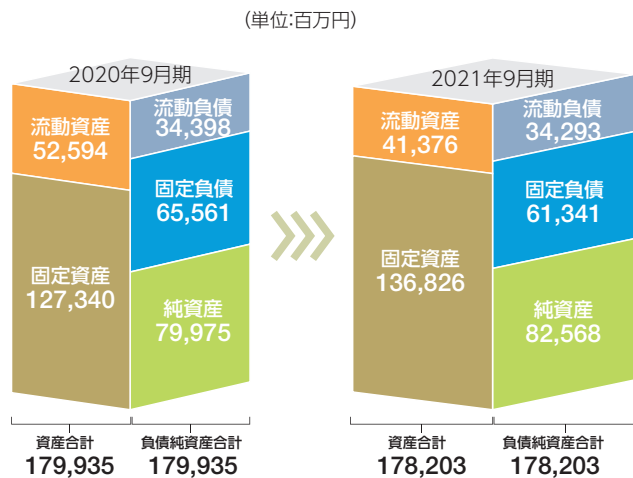
連結財務諸表(要約)

連結財務状況

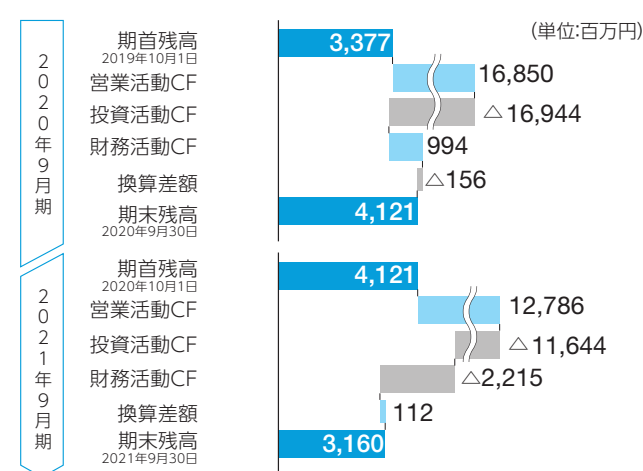
◆ 損益の状況



◆ 資産・負債・純資産の状況



◆ キャッシュ・フローの状況

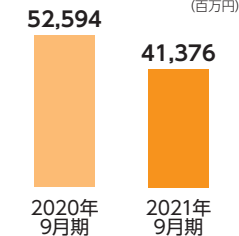


もっとくわしく!

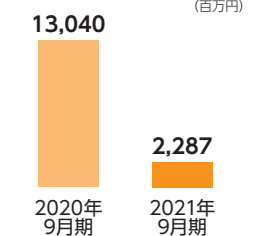
ノルウェー養殖事業の再編

ノルウェー養殖事業の強化・拡大のため、2021年9月に同事業の再編を実施し、ノルウェーの子会社を非連結化しました。これにより、商品をはじめとする流動資産、海外養殖事業ライセンスをはじめとする無形固定資産が大幅に減少しました。また、事業再編に伴う株式譲渡により、特別利益2.6億円を計上しています。

流動資産



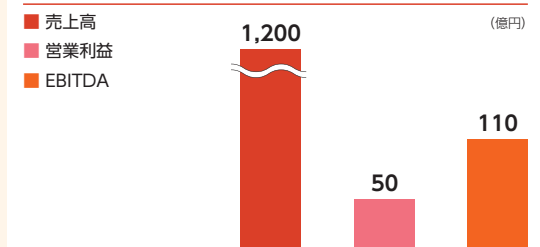
無形固定資産



中期経営計画の目標数値を見直しました

前述の養殖事業再編をはじめ、新収益認識基準の適用等により、中期経営計画の目標値を見直しました。また、「自己資本比率40%半ばを維持」を新たな目標として追加しております。

2023年9月期目標



冷蔵倉庫事業

福岡ISLAND CITY物流センター竣工 (P.4)

福岡県福岡市に「福岡ISLAND CITY物流センター」を竣工しました。



全社

「かながわSDGsパートナー」に認定

神奈川県より「かながわSDGsパートナー」に認定されました。「かながわSDGsパートナー」は、SDGsを活用して事業を展開している企業等を県が登録し、その取り組みを発信するとともに、県と企業が連携してSDGsの普及促進活動に取り組むことを目的とする制度です。



食品販売事業

ノルウェー養殖事業を再編しました。

シーライス (寄生虫) 対策のための生け簀のロケーション移動や養殖ライセンスの新規発行等、事業の再編・拡大を行うため、ノルウェー養殖事業を非連結化しました。これによって養殖事業を行うHofseth Aqua ASは完全なノルウェーの会社となり、サーモン事業全体の機動性・拡張性が大幅に向上します。当社は引き続き経営に参画し、日本国内およびASEAN地域でのノルウェーサーモン事業拡大を図り、持続的な企業価値向上を推し進めてまいります。



全社

第24回オゾン層保護・地球温暖化防止大賞「環境大臣賞」を受賞 (P.4)

第24回オゾン層保護・地球温暖化防止大賞において、「環境大臣賞」を受賞しました。

サステナビリティボンド発行 (P.4)

公募ハイブリッド社債(劣後特約付社債)(サステナビリティボンド)を発行しました。

2021年

1月

2月

3月

5月

7月

8月

9月

全社

アクセレレート・ジャパン賞の「2021年産業用部門功績賞」を受賞

2021年2月15日に開催された自然冷媒国際会議「ATMOsphere Japan 2021」にて、自然冷媒情報サイト『アクセレレート・ジャパン』より、国内の自然冷媒市場の成長に貢献した企業として讃えられ、「2021年産業用部門功績賞」を受賞しました。



二酸化炭素単独冷媒機器

全社

横浜市社会福祉・保健医療功労者市長表彰

横浜市長から長年にわたり地域福祉・保健医療の推進に貢献した団体として讃えられ「横浜市社会福祉・保健医療功労者市長表彰」を受けました。横浜市社会福祉協議会への支援を40年以上にわたって行っています。

冷蔵倉庫事業

長崎物流センターリニューアル

長崎物流センターの省エネ化リニューアル工事を完了しました。高効率自然冷媒冷凍機への入替工事により、長崎物流センターの電気使用量は、従来から30%の削減となります。

食品販売事業

「気仙沼ソーティングスポットⅡ」竣工

宮城県気仙沼市に「気仙沼ソーティングスポットⅡ」を竣工しました。

PICK UP

うなぎ養殖場取得

宮崎県宮崎市においてうなぎ養殖場を取得し、ヨコレイグループとして国産うなぎの養殖事業に正式に参入しました。高品質で味の良いうなぎを安定的・持続的に生産・供給することが可能となります。

食品販売事業

平戸アイスファクトリー竣工

当社は長崎県平戸市に「平戸アイスファクトリー」を竣工しました。

PICK UP

冷蔵倉庫事業

100%再生可能エネルギー電力による冷蔵倉庫の運営を開始 (P.4)

冷蔵倉庫の横浜みらいサテライトおよび研修施設の横浜みらいHRDで使用する電力を8月26日より全て100%再生可能エネルギー電力に切り替えました。

PICK UP

気仙沼ソーティングスポットⅡ竣工

宮城県気仙沼市に「気仙沼ソーティングスポットⅡ」を竣工しました。当社は昭和43年に初代気仙沼冷凍工場を建設し、気仙沼の地へ進出しました。現在は2代目となる気仙沼ソーティングスポットⅠが稼働を続けていますが、竣工から32年が経過し、設備の老朽化に加え、労働力不足や作業における身体的負担の大きさなどが課題となっていました。また近年では、水揚げされた水産物の輸出強化のために、生産キャパシティの拡大とより高度な衛生・品質管理が求められていることもあり、新たに当施設を建設することとなりました。最新設備の導入により、省人化・省力化を進めてこれらの課題に対応するとともに、水産物の輸出事業を強化していきます。

●所在地	宮城県気仙沼市川口町2丁目40-1
●敷地面積	15,792㎡ (4,777坪)
●冷蔵収容能力	F級 8,129t + C級 鮮魚室
●凍結能力	180t (36t×5室)

●主な設備	自動鮮魚選別ライン、自動脱パンライン、急速凍結設備(36t×5室)、省エネ型自然冷媒冷凍機 (NH3/CO2使用)、太陽光発電システム (567.0kW)、リチウムイオン蓄電池 (73.7kWh/1台)、全館LED照明
-------	---

平戸アイスファクトリー竣工

長崎県平戸市に「平戸アイスファクトリー」を竣工しました。建設地の田平港は、巻き網の運搬船など多くの漁船が頻繁に往来する、五島西沖海域の水揚げ港です。水産物の運搬のため、特に夏場は大量の水が必要となりますが、以前、田平港にあった製氷工場は老朽化によって廃止されたため、周辺漁港まで氷を買いに行く手間とコストがかかっており、当該地域から製氷工場の新設が切望されていました。

当施設は、自動製氷システムおよび無人販売機の導入により、製氷から販売までの完全自動化・無人化を実現し、全自動の製氷工場としては日本最大級となります。また、全てがSDGsの各種目標達成にのっとった施設となりました。平戸の地区の発展にも貢献しています。

●所在地	長崎県平戸市田平町山内免字城山535番11
●敷地面積	1,404㎡ (429坪)
●製氷能力	日産40t (20t×2基)

●貯氷設備	300t
●主な設備	ノンフロン自動製氷システム、高効率自然冷媒冷凍機、キャタピラ貯氷庫 他





株主優待制度

当社の事業内容をご理解いただき、今後とも中長期的に当社株式を保有していただくため、株主優待制度の拡充および一部変更をいたしました。

● 従来制度

保有株式	進呈
	内容
3,000株以上	北海道産のホタテ・いくらセット
1,000株以上 3,000株未満	ノルウェー産サーモントラウト製品 詰合せ



→ 2021/9末～（現行制度）

保有株式	進呈	ECサイト 商品購入権
	内容	
3,000株以上	北海道産のホタテ・いくらセット	○
1,000株以上 3,000株未満	ノルウェー産サーモントラウト製品 詰合せ	
100株以上	—	

変更点

- 【保有株式100株以上】株主様専用ECサイトにて、上記進呈品2種をご購入いただけるようになりました。
- 【保有株式1,000株以上3,000株未満】ノルウェー産サーモントラウト製品詰合せの内容を一部変更しました。変更後の詳しい内容につきましては、裏表紙をご覧ください。

→ 2022/9末～

保有株式	進呈		ECサイト 商品購入権
	内容	進呈条件	
3,000株以上	北海道産のホタテ・いくらセット	株式保有 1年以上	○
1,000株以上 3,000株未満	ノルウェー産サーモントラウト製品 詰合せ		
100株以上	—	—	

変更点

- 基準日2022年9月末より、進呈品は、当該株数を保有し、なおかつ当社株主名簿に記載または記録された株主様のうち、1年以上同じ株主番号で継続して保有されている株主様のみへの進呈となります。

株主様専用ECサイトを 新設しました

今年度から、当社株式を100株以上保有される株主様への優待制度として、株主様専用ECサイトを新設しました。サイト内では、1,000株以上保有の株主様への進呈品と同じものをお得にご購入いただけますので、ぜひご利用ください。
サイト開設期間は2021年12月1日～2022年3月31日です。

- 株主様向けECサイト <https://yokorei-shareholders.raku-uru.jp/>



会社情報

会社概要 (2021年9月30日現在)

会社名 横浜冷凍株式会社

本社所在地 〒220-0012
横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号
みなとみらいブランドセントラルタワー7階
TEL: 045-210-0011 (代表)
FAX: 045-210-0018

設立 1948年5月13日

資本金 14,303,426,625円

従業員数 連結 1,652名 単独 1,334名

業務内容 1. 冷蔵倉庫業並びに普通倉庫業
2. 水産品の加工、販売並びに輸出入
3. 農畜産物の加工、販売並びに輸出入
4. 不動産賃貸業
5. 通関業
6. 貨物利用運送事業並びに貨物自動車運送事業
7. 食堂及び喫茶店の経営並びに飲食物の販売
8. その他前各号に付関連する一切の事業
(定款における事業目的)

役員および執行役員 (2021年12月22日現在)

代表取締役会長	吉川 俊雄	監査役(社外)	宗像 久男
代表取締役社長	松原 弘幸	執行役員	千田 重賢
取締役副社長	井上 祐司	執行役員	岩倉 正人
常務取締役	越智 孝次	執行役員	池田 浩人
取締役	吉川 尚孝	執行役員	田中 明彦
取締役	花澤 幹夫	執行役員	吉田 豊
取締役	古瀬 健児	執行役員	内山 卓爾
取締役	岡田 洋	執行役員	星野 義明
取締役(社外)	酒井 基次	執行役員	織田 政和
取締役(社外)	堀合 洋祐	執行役員	中尾 成人
取締役(社外)	本田 光宏	執行役員	根岸 尚登
取締役(社外)	坂本 順子	執行役員	星 光孝
常勤監査役(社外)	井上 啓造	執行役員	小松 晃子
常勤監査役(社外)	林 修三	執行役員	伊豆 肇
監査役(社外)	棚橋 栄蔵		

ネットワーク (2021年10月1日現在)

冷蔵倉庫事業 49拠点

北海道ブロック
十勝物流センター
十勝第二物流センター
十勝第三物流センター
石狩物流センター
石狩第二物流センター
喜茂別物流センター

東北・圏央ブロック
八戸物流センター
気仙沼ソーティングスポットI
気仙沼ソーティングスポットII
仙台物流センター
加須物流センター
加須第二物流センター
幸手物流センター
鶴ヶ島物流センター
伊勢原物流センター
つくば物流センター

京浜ブロック
東京羽田物流センター
東京物流センター
東京第二物流センター
大黒物流センター
横浜物流センター
横浜みらいサテライト
山内物流センター

中京・東海ブロック
沼津物流センター
大井川物流センター
名港物流センター
小牧物流センター
名古屋物流センター
中川物流センター

阪神ブロック
夢洲物流センター
北港物流センター
舞洲物流センター
西淀物流センター
六甲物流センター

九州ブロック
福岡ISLAND CITY物流センター
福岡物流センター
鳥栖物流センター
鳥栖第二物流センター
唐津ソーティングスポット
長崎物流センター
長崎ソーティングスポット
佐世保ソーティングスポット
都城物流センター
都城第二物流センター
志布志物流センター
鹿児島物流センター

川辺物流センター
枕崎ソーティングスポット
山川物流センター

食品販売事業 27拠点

札幌営業所
十勝営業所
東日本畜産営業部
名古屋出張所
西日本畜産営業部
福岡出張所
海外営業1部
海外営業2部
海外営業3部
海外営業4部
東京営業所
名古屋営業所
沼津出張所
大阪営業所
福岡出張所
気仙沼営業所
仙台営業所
八戸出張所
銚子営業所
茨城出張所
唐津営業所
佐世保営業所(平戸アイスファクトリー)
長崎営業所
枕崎営業所
企画開発部
EC推進室
販売管理部

連結子会社

THAI YOKOREI CO.,LTD. (タイ)
ワンノイ物流センター
ワンノイ物流センター2号棟
バンパコン物流センター
バンパコン第2物流センター
サムロン物流センター
BEST COLD CHAIN CO.,LTD. (タイ)

非連結子会社

株式会社グローバルエイジェンシー
ボックス冷蔵株式会社
Yokorei Co., Ltd. (タイ)

株式の状況 (2021年9月30日現在)

発行可能株式総数 160,000,000株
発行済株式の総数 59,266,684株
株主数 16,230名

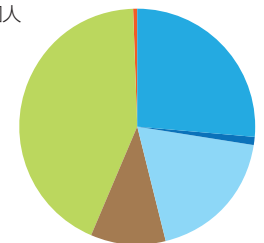
大株主(上位10名)

大株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,275	8.93
株式会社松岡	2,551	4.32
第一生命保険株式会社	2,205	3.73
株式会社横浜銀行	2,176	3.68
農林中央金庫	1,473	2.49
株式会社八丁幸	1,411	2.39
横浜冷凍従業員持株会	1,192	2.01
株式会社サカタのタネ	1,022	1.73
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,014	1.71
横浜振興株式会社	892	1.51

(注) 持株比率は自己株式(211,025株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況

■ 金融機関 15,670千株 26.4%	■ 外国法人・外国人 6,108千株 10.3%
■ 金融商品取引業者 685千株 1.2%	■ 個人・その他 25,499千株 43.0%
■ その他の国内法人 11,091千株 18.7%	■ 自己名義 211千株 0.4%

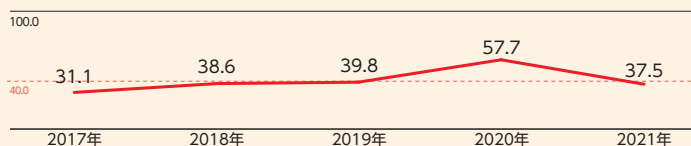


株主還元方針

配当金・配当性向

当社では、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営目標の一つとして認識し、長期安定配当の実現を基本方針としています。この方針にもとづき、当期の期末配当金は1株当たり11.5円とし、年間配当金は23円とさせていただきます。

● 配当性向の推移 (連結 単位:%)



株主優待

① 3,000株以上 保有の株主さま

「北海道産のホタテ・いくらセット」

- いくら醤油漬 (500g)
- 生食用ホタテ貝柱 (1,000g)



② 1,000株以上～3,000株 未滿保有の株主さま

「ノルウェー産サーモントラウト製品詰合せ」

- サーモントラウト切身(骨抜き)食べ比べ 無塩・定塩・粕漬・西京味噌漬 (3切×240g×各1パック)
- スモークサーモン (60g×3パック)



③ 100株以上 保有の株主さま

株主様向けECサイトでの購入権 (上記優待品2種)

株主メモ

事業年度	10月1日より翌年9月30日まで
定時株主総会	12月
基準日	定時株主総会の議決権 9月30日 剰余金の期末配当 9月30日 剰余金の中間配当 3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告した日
公告の方法	電子公告 ※電子公告は当社ホームページに掲載します。なお、やむを得ない場合は日本経済新聞に掲載します。 https://www.yokorei.co.jp/investors/publication/index.html
単元株式数	100株
上場取引所	東京証券取引所 (第1部)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(ご注意)

- 株主さまの住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ホームページのご紹介

▶ <https://www.yokorei.co.jp/>

ヨコレイのホームページでは当社の最新ニュースや事業紹介に加え、IR情報が一目でわかるIR情報インデックスや財務ハイライトなど、個人投資家の皆様に当社を深くご理解いただけるよう、様々なコンテンツを掲載しております。また、食の安全・安心や環境、社会貢献活動などのCSRの取り組みをご紹介します。ヨコレイでは、今後もさらにわかりやすく、充実したホームページを目指してまいります。

